



鳥インフルエンザ問題で、丹波町でただちに懇談会



鶏肉小売店にて実状・要望を聞く



- 松尾 孝 議員団長
農林商工常任委員
少子高齢社会・青少年対策特別委員
- 新井 進 議員団幹事長
議会運営委員会理事
総務常任委員
産業雇用活性化特別委員
- 梅木 紀秀 議員団副団長
議会運営委員
建設常任委員
京都再生・ブランド戦略特別委員
- 前窪義由紀 議員団副幹事長
議会運営委員
警察常任委員
環境・防災対策特別委員
- 島田 敬子 文教常任委員
総合交通対策特別委員
- 加味根史朗 総務常任委員
少子高齢社会・青少年対策特別委員
- 光永 敦彦 厚生労働常任委員
地方行政改革特別委員会副委員長
- 本庄 孝夫 文教常任委員
地方行政改革特別委員
- 原田 完 農林商工常任委員
京都再生・ブランド戦略特別委員
- 久守 一敏 建設常任委員
総合交通対策特別委員
- 山内 佳子 警察常任委員
環境・防災対策特別委員
- 西脇 郁子 厚生労働常任委員
産業雇用活性化特別委員



イラク戦争開始から1年のピースウォーク

自衛隊はイラクから撤退せよ

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2月
定例議会
2004年2月19日
3月26日



新井 進 議員
(北 区)

自衛隊派兵中止、年金改悪ストップを

市町村合併の強要、地方の切り捨て許さず、 「府民が主役」の自治体らしい自治体を

二月定例府議会・代表質問で、新井府議は、イラクへの自衛隊派兵、年金制度改悪、国保の負担軽減、国の地方財政切り捨て、市町村合併、学研都市開発、中小企業支援、京都交通・生活交通対策、子どもの教育、山城養鶏問題などで、知事の姿勢と対応をただしました。

イラク派兵・憲法改悪

自民・公明の小泉内閣は、憲法違反のイラクへの自衛隊派兵強行ばかりでなく、さらに憲法改悪をすすめ、

民主党もこれと競い合っています。

新井府議は、「自衛隊派遣は、あくまでも人道復興支援」などと居直る知事に対し、「自衛隊の派兵こそ人道復興への障害」「憲法九条こそ平和の宝であり、先駆的なもの」と強調。「いまこそ、平和を願うすべての国民が力をあわせよう」と呼びかけました。

【答弁】

今回の活動は、国連安保理決議を踏まえたイラク特措法にもとづき行われるもので、あくまで人道復興支援活動であるべき。
(知事)

年金改悪・消費税増税

保険料の負担増、給付削減で、府民に「痛み」を押し付ける年金改悪、

新井府議は、「持続可能な制度」を強調する知事に対し、「制度が持続しても、国民生活が持続不可能では、本末転倒」と厳しく批判。

国庫負担の二分の一への引き上げ、リストラ、中小企業つぶしをやめ、年金の担い手を増やす、一七〇兆円もの積立金の活用などで、「増税によらない制度の維持は可能」と提案しました。



2月24日

代表質問

【答弁】

今後も負担と給付のバランスが取れ、将来にわたり安定した制度が構築できるように国に対し要望する。
(知事)

中小企業への金融支援

全国に先駆けて京都から実施された「中小企業あんしん借換融資」。京都府内では、一年間で一万二千二百五件、二一五六億円の利用があり、大きな役割を果たしています。

新井府議は、わが党の要求が実って融資制度が改善され、新しい無担保・無保証人制度としてマル小融資が拡大され、納税要件が撤廃されたことを評価。同時に、これらの融資が金融機関での窓口受付になることについては、「不況業種であること

を理由に、中小零細企業への貸し渋り等が起らないよう」求めました。

市町村合併・市町村支援委員会

市町村合併について、新井府議は、多くの市町村関係者が「府の圧力は本当にひどい」と批判の声をあげていることを示し、「知事は、国の交付税削減など財政締め付けをテコに、合併を強要してきた」と批判。

京都府がつくった「市町村行政改革支援委員会」は、「市町村合併の円滑な推進をめざす」ものとされており、「有識者の意見」なるものを後盾に、市町村合併を何が何でも押し進めようとするものと、委員会

の廃止を求めました。

山城養鶏問題

山城養鶏が「半年前の卵」を出荷した問題で、新井府議は、京都府が当初、業者を「処分」をしなかったことは、食品安全衛生法にも反することと厳しく指摘。「手ぬるい」と批判を受ける事態になったのは、府の養鶏農家への補助金のうち約五割を山城養鶏に出しているからとの事実を示し、「特別扱いではないか」と責任を追究しました。知事は、「補助金は適正に出している」と、言い逃れしできませんでした。さらに、製造業者任せの「賞味期

限」にも問題があり、消費者が安心して購入できるよう、「製造日」表示に改めるよう国に求めるべきだと要求しました。

国保「一部負担金」減免

国保料の相次ぐ値上げで、保険料が払えなくて保険証が取り上げられ、医療がうけられない家庭が増えています。

新井府議は、国保加入者の六割近くが無職となっていること、国の負担が引き下げられ、値上げに拍車をかけていることを示し、国に国庫負担を元に戻すよう求めるべきだと要求しました。

また、自己負担の減免制度をすべての市町村で実施するよう求めました。

質問を終えて

知事の答弁は「やっぱり国追随」「官僚答弁」との思いがします。

イラク問題で、「戦闘のおそれがある地域に派遣すべきではない」と9月議会で答弁したにもかかわらず、「先遣隊が（戦闘がおこなわれていないことを）確認している。戦闘が起これば撤退すればよい」と、「おそれがある地域へは派遣しない」という自分自身の答弁を棚に上げての取り繕いの答弁。

市町村合併でも「市町村の要望にもとづいて助言をおこなっている」との答弁に、「要望もないのに、合併を強要する動きをしているのではないか」と具体的に指摘すると、「合併協の委員としての発言だ」と居直りの答弁。

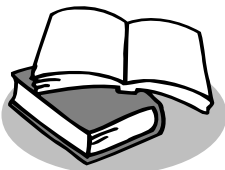
結局、事実にもとづく批判に真摯に耳を傾けるのではなく、「国の言うこと、府の言うことに従え」といわんばかりの態度です。これでは「改革派」どころか、国の官僚と同じです。

新井

【答弁】

減免制度の基準を定めるよう市町村に助言している。

(知事)



鳥インフルエンザ問題、受験競争の過熱をただす

本庄 孝夫 (山科区)



衝撃を与えた鳥インフルエンザ問題 「食鶏会社から売れゆきが悪いといわれ、出荷日程が決まらない。餌代も大変」(福知山市の養鶏農家)、「売り上げが8割も減り、資金繰りが大変。風評被害の防止を」(山科区の鶏肉小売店)など、業者の皆さんの声を届け、防疫と再発防止、損失補てんや経営支援などを求めました。

文教常任委員会では、1月末実施の中高一貫校・洛北高附属中入試の問題で、「学力検査はしない入試なのに、



山科区の鶏肉小売店を訪問

難関私立中並のテスト。これではペテンだ」(塾関係者)、「試験前の一週間を受験勉強で休む子や不合格のショックで休む子も」(市内小学校)など、受験競争の過熱と低年齢化の実態を指摘し、改善と是正を求めました。

2月26・27日

一般質問

府北部での医師・看護師等の確保、 府立大・学費値上げ凍結、 半鐘山の保全などを要求

光永 敦彦 議員(左京区)

光永府議は、臨床研修の必修化に伴う医師不足で、特に危機的状況にある府北部での対策強化を提案。



保健福祉部長は、「府立医科大学と十分に連携して医師派遣に最善を尽くしたい」と答えました。

また、府立大学の学費値上げ凍結や学生の生活実態調査、実態に合った授業料減免の適用を求めたことに対しては、総務部長が、生活実態の把握について、「全数調査はしないが、授業料減免の件数なども増えているので、学生の窓口を通じて、お話を聞くような形にしていきたい」と述べました。

府が同意し、京都市が開発を許可した銀閣寺のバッファゾーンにある半鐘山の開発について、「知事は現場に行ったことがあるか」と質問。知事ではなく土木建築部長が「知事は現地を承知している」と答弁。京都地裁の工事続行禁止の仮処分決定を受け、法による保全指定を、権限を持つ京都市と協議したか否か

について、同部長は、「京都市の意向を尊重する」と答弁し、歴史的遺

産の保護を京都市に丸投げする無責任な姿勢をあらわにしました。

子どもたちに安全な学校を ダム建設に頼らない府営水道を

前窪 義由紀 議員(宇治市・久御山町)

学校の安全対策で
要員配置や財政支援を要求

前窪府議は、昨年末の宇治小学校での児童傷害事件にかわって、学校の安全対策について質問。「地域に開かれた風通しの良い学校づくりを基本にする事が重要」と指摘し、

安全確保のための要員配置や市町村への財政支援、教室と職員室を結ぶインターホンの設置、教職員の配置基準の見直しなどを要求。また、府が宇治小に行った緊急対策の継続を求めました。

教育長は、宇治小への緊急対策について「必要な対応は継続する」と答えました。

水需要予測を見直せば
新たなダム開発は不要

府営水道について質問。宇治・木津・乙訓浄水場の供給可能水量は日量十八万トン、実際の使用水量は一日平均十万五千トン、七月の最高時でも十一万六千トンで、六万トンも余裕がある。二〇二〇年の給水人口予測も約七十万人としているが過大だと指摘。水道料金の値上げに直結する新たなダム計画(天ヶ瀬ダム再



質問を終えて

昨年9月の代表質問に続き、過大な水需要予測による、ダム計画の見直しを求めました。これまで府は、「ダム計画ありき」に固執してきました。今回、初めて「水需要予測を見直す」との知事答弁があり、ようやく動き始めたと感じています。

宇治小学校の児童傷害事件では、「再び繰り返してはならない」との思いで、市教委、教職員、保護者との懇談等を行ってきました。今回の質問では、学校現場の実情や改善すべき課題、人的支援の継続等について、切実な声を率直に届け、府教委の姿勢を問いました。

教育長は、人的配置について「必要な対応は継続する」と答弁しましたが、新学期に入り、スクールカウンセラー1人、養護教諭1人が配置されています。願い実現へ、これからもがんばります。 前窪

開発、丹生ダム、大戸川ダム）から撤退せよと要求しました。
また、乙訓の府営水道では、府と二市一町が交わした基本水量の「協定」による過大な水量の押し付けをやめ、現実の使用水量に見合ったものに改めるため、「協定」をいったん白紙にすべきと求めました。
知事は、水需要予測について「社会・経済状況の変化に応じて見直していく」と、はじめて「見直し」の答弁を行いました。



鳥インフルエンザ

防疫体制確立、経営支援に全力を C型肝炎対策、コメ対策の改善を要求

松尾 孝 議員（伏見区）

松尾府議は、まず農業問題で、今年が「国際コメ年」であることを紹介。小規模農家の切り捨て、輸入拡大を進める政府の「新しい米政策」は、その理念に反すると批判。その上で、産地づくり交付金の増額や担い手組織としての集落営農組織の法人化強制問題など、具体的な問題点についてただしました。

C型肝炎対策では、血液製剤や輸

血、予防接種など、C型肝炎への感染原因が主に医療行為であり、急増している肝ガンの原因の八〇％がC型肝炎であることを指摘。血液製剤フィブリノーゲンの使用実態の公開の責任による医療体制の整備と、医療費の公費助成を府として国に強く求めるべきと迫り、当面、府独自の助成制度の実施を求めました。
保健福祉部長は、助成制度の実施は拒否しましたが、肝炎治療の専門医療機関の情報提供体制を強化すると答弁しました。
また、質問当日に発覚した鳥インフルエンザ問題について、予定を変更して緊急質問。防疫措置の徹底と府内全域の養鶏農家の緊急調査の実施などを提案。あわせて、関連事業者への経営支援対策を強く要望しました。

質問を終えて

今年は国際コメ年。国連は21世紀、世界の食料に占めるコメの大きな役割を重視して国際協力を呼びかけました。ところが、日本では小規模農家を切り捨て、コメ生産を縮小する「新しい米政策」がスタート。コメ問題、稲作農業に対する知事の認識を問いましたが、答弁は、まことにお粗末でした。

輸血や血液製剤フィブリノーゲン投与などの医療行為で感染したC型肝炎患者の救済問題でも、府の態度は全く冷たいものでした。

また、質問当日早朝に発覚した丹波町の鳥インフルエンザ問題について緊急に質問し、防疫・感染拡大防止と養鶏農家の損失補てん、鶏肉、卵の卸・小売、飲食店などへの経営支援を強く求めましたが、これは議会としての取り組みの先鞭をつけたものと自負しています。 松尾



二〇〇四年度京都府予算案について(団長談話・大要)

二〇〇四年二月二十七日

国の財政負担を地方に転嫁する「三位一体改革」

一、予算案では、地方交付税と臨時財政対策債合計で三〇六億円が減額され、府内自治体の削減額は、京都市を含め二五五億円にのぼる削減となる。

わが党は「三位一体改革」について「財政負担を地方に転嫁し、国の地方自治体への支出を削減しようとするもの」と厳しく批判し、「財源調整、財源保障機能を持つ地方交付税の充実強化こそ求められる」と指摘してきた。

知事は、「行財政の改革を先取りした」と自慢したが、これは、国の進める住民サービス切捨てを先取りしてきたものである。市町村合併についても「小規模自治体に生き残る道はない。合併しかない」と、国と同じ言い分で合併を強要している。

家計・中小企業を応援してこそ

一、一般会計歳入は、府税収入見込みが前年度比〇・四%増の二三〇〇億円。府税の三一・二%を占める、法人府民税と法人事業税は〇・五%増だが、個人府民税は一・六%減、

個人事業税は四・九%減となっている。

府財政の安定のためにも、「失業者を増やし不安定雇用を拡大している大企業の身勝手なリストラ・首切りを規制し、雇用を守るルールを確立すること」が急務であり、日本経済の六割を占める家計と中小企業を応援する政策に転換してこそ、府財政も安定することができる。

△多様な公共事業などを温存し、暮らし、安心・安全の予算を削減

一、昨年十月の「京都府財政の現状と取り組み」の中では、「臨時財政対策債を除けば府債発行額は着実に減らしている」と自慢し、予算編成方針では、府債の発行を「極力抑制し、実質的な負債残高の抑制を図る」としていた。しかし、予算案では、臨時財政対策債が一六〇億円も減額されているにもかかわらず、府債の削減全体で八六億円の抑制額にとどまっている。その理由は、不要不急の無駄な公共事業に、メスを入られている点にある。

関空出資金は二倍となり、全額起債であてたほか、市内高速道路出資金、木津川右岸運動公園、丹後大規模公園、和田埠頭、畑川ダム、学研

都市開発などの不要不急の事業が、借金を積みまして進められている。

同和対策として、高等学校等奨学金償還対策事業費などが温存される一方、内部改革・施策の見直しにおいて、二七〇億円もの削減を提案。

「民間社会福祉施設職員の給与対策費や健康検診事業」「安心介護の窓口」運営助成、「児童虐待防止対策推進事業」「低所得者家庭向けの就職助成金」「府営住宅修繕環境整備費」など、住民の暮らし、安心・安心にかかわる大切な予算が削減されている。

「府民の安全・安心の確保」として、警察官の増員を行う一方、食品衛生監視員は専任配置されておらず、児童福祉司の増員も行われていない。また、中小企業総合センターや高等技術専門学校での削減、振興局再編による大幅な人員削減が提案されている。

府民の切実な要求が実現

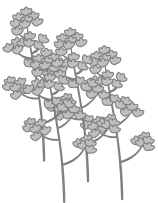
一、こうした中で、府民の粘り強い運動と日本共産党府議団の奮闘で、府民の切実な要求のいくつかが実現した。

「あんしん借換融資」を年末まで

延長することや、「小規模企業おうえん融資」が創設された。わが党議員団は、これまでからマル小融資については限度額の引き上げ、新マル小は納税要件を取り払うことなど、中小零細事業者にとって活用できるものにするよう繰り返し求めてきた。

「子どものための京都市式少人数教育推進事業」が計上された。これまでに、文部科学省のいいなりに、習熟度別授業など少人数教育に固執してきた府教育委員会が、「少人数学級について市町村の判断により基準を下回る学級編成が可能」としたことは大きな前進である。全国的な教育署名大運動と地方議会での奮闘で、国が方針転換を行うなど、国民の世論と運動が重い扉をこじ開けたものである。

また、臨時生活関連整備事業が二億円から三〇億円に増額され、公立学校授業料減免の特例措置の継続、私学の授業料減免制度の改善、若年者就業支援ワンストップサービス、在日外国人無年金者への独自措置などが盛り込まれた。





現地の養鶏業者を激励する、西山とき子参院議員ら(2月28日)



ただちに日本共産党京都府委員会対策本部(本部長=西山参院議員)を設置



農水大臣に経営支援を申し入れる西山参院議員、松尾府議(3月5日)



京都食鳥肉販売業生活衛生同業組合河原昭太郎理事長に実状を聞く新井、原田府議(3月6日)



国会議員団鳥インフルエンザ対策本部(本部長=市田参院議員)が、家畜伝染病予防法改正案を発表



高田養鶏場を訪問・激励する西山参院議員、松尾、梅木、加味根府議ら(3月18日)

深刻な事態招いた 鳥インフルエンザ感染

被害救済、再発防止へ全力

高病原性鳥インフルエンザの府内での発生後、日本共産党京都府議団は、市田忠義・西山とき子両参院議員や市町村会議員団と協力し、防疫処理の早期完了と、経営支援、再発防止対策の強化に全力をあげています。

対策本部を設置し、 防疫処理早期完了へ国に支援強化を要請

通報の遅れが二次感染にもつながった今回の事態。防疫措置の早期完了が重要な課題となりました。

日本共産党は、感染の発覚後ただちに対策本部を設置。数度の現地調査等で事態の正確な掌握に努めました。府議団として3月1日の府議会全会一致の決議と国への意見書の採択に努力すると共に、5日には松尾孝府議団長・西山とき子参院議員が農水大臣に対し、万全な防疫実施に国として責任を持つこと 被害拡大防止のため、鶏の殺処分、埋設のための人的応援体制の緊急実施 家畜防疫員、獣医の派遣などの緊急要望書を提出。これらは、同大臣の「まん延防止強化策」(6日)に反映されるなど、防疫措置の加速に大きな役割を果たしました。

被害補償と救済融資の改善を提案

「ヒナの販売がストップ」、「かしの売上げが80%もダウン」... 関連業者への影響調査で聞かれた声です。30km圏内外、業種を問わず被害は深刻です。

日本共産党は、府議会での審議や、政府への要望の中でくり返し、30km圏外農家の損失補てん 流通・飲食など関連業者の被害補てん 国の衛生環境激変対策特別融資の早期発動、セーフティーネット保証実施 「府民だより」の発行など風評被害対策の強化など、府や国の対策強化を求めました。

これらの要望は、激変対策特別融資の早期発動、プロイラーの飼料代増加や価値減少への補てん、制限区域外養鶏農家対象の「家畜疾病経営維持資金」、緊急融資の実施などに反映しました。

原因究明と再発防止に全力。 「法」改正と家畜保健衛生所などの体制強化を

再発防止のためには、発生養鶏場からの通報の遅れの原因と感染経路の究明は欠かせません。府会議員団は、徹底究明に全力あげると共に、家畜伝染病などの予防や緊急時に対応するため、家畜保健衛生所などの体制の強化を求めています。

あわせて、「家畜伝染病予防法」の改正が必要です。日本共産党は 家畜所有者への感染、感染の疑いを発見した際の届出義務規定の新設 伝染病の「可能性を示す異変」を発見した際の通報義務規定の新設 移動制限による家畜所有者が受けた損失の3分の2を国が補てんするなどを盛り込んだ「家畜伝染病予防法改正案」を発表し、実現に全力をあげています。

知事総括質疑

府議団から、原田完府議と光永敦彦府議が質問に立ちました。



原田 完 議員
(中京区)

鳥インフルエンザ問題

被害の実態に応じた補てん・支援策を

原田府議は、冒頭、関係者や周辺市町・府職員等の不眠不休の取り組みに敬意を表明。あわせて、日本共産党として、多くの欠陥が明らかになった「家畜伝染病予防法」の改正、再発防止、被害補償の実現に全力であたる決意を表明しました。

原田府議は、「丹波地どり」の高い飼育コストなどが、国の損失補てん策では考慮されていない点を指摘。また、移動制限区域外の養鶏業者にも多様な被害があることを中京区の素雞業者（ヒナ鶏の出荷業者）の例で紹介。「災害」といえる事態であり、よく調査して補てんをすべきと要求しました。

流通・小売など関連業者の被害に補償を融資は末端金利ゼロにすべき

「京都というだけで売上げがバタツと落ち

質問を終えて

初めての予算委員会を終えて

3月1日から予算委員会が始まり、各部局の予算審議をおこなってきました。私は教育委員会、土木建築部、農林水産部、人事委員会、警察委員会、商工部と6つの部局で質問をおこないました。印象が強いのは、教育委員会と人事委員会での教員・府職員の超勤問題。直接、話を聞いた教員5年目の青年教師の実態などを前面に改善を迫りました。

また、高病原性鳥インフルエンザ問題は農林水産、商工、総括質疑で取り上げ、制限区域内外の養鶏農家の被害補償と融資支援で末端金利ゼロ%の実現を要求しました。知事総括質疑の内容は「朝日新聞」京都版にも報道され、切実な要求として反響をよびました。

原田

た「（緊急融資を）借り入れしても返済できない」…原田府議は、関連業者からの聞き取り調査結果を紹介。風評被害に苦しむ関連業者への損失補てんを求めるとともに、国が実施する衛生環境激変対策特別融資やセーフティネット保証融資への利子補給を府として実施し、末端金利ゼロを実現すべきと求めました。知事は、「移動制限区域内のブランド卵や鶏肉の損失補てんについて引き続き国に求める」などと答弁しました。

予算特別委員会審議から

二月定例府議会冒頭に選出された予算特別委員により、二〇〇四年度京都府一般会計などの予算案と男女共同参画推進条例案などの議案が審議されました。日本共産党からは、次の六名が予算委員となりました。

新井 進 鳥田敬子
光永敦彦（幹事） 原田 完
山内佳子 久守一敏

就職助成金や子育てテレフォン事業も冷たく廃止へ

一般会計予算案では、「財政健全化」の名で、安心介護の窓口運営助成や高齢者介護予防事業の縮減など、一七一もの事業の廃止・縮小が盛り込まれました。日本共産党は、審議を通じ、府民の営業と生活に与える問題点を明らかにするとともに、一七一件の他にも、低所得者の就職助成金や「子育てテレフォン事業」の年度途中の廃止などが隠されていると批判。改善を求めました。

舞鶴港和田埠頭

14m大水深バースの根拠崩れる

五万トン級のコンテナ船のために水深十四mが必要だと、五百億円もの巨費を投入する舞鶴港和田埠頭。

過大な見込みとの指摘に対し、理事者は、「五万トン級の船が四千個のコンテナを満載して入るといふ認識はしていない」と答弁。建設の根拠が崩れました。

予算特別委員会

3月22日、予算特別委員会の知事総括質疑では、日本共産党



光永 敦彦 議員
(左京区)

高齢者の高額医療費の「償還払い」「受領委任払い」方式を京都でも実施せよ

高齢者の高額医療費の償還分のうち、京都府内で三万六九五一件、二億一三〇〇万円が戻っていません。

光永府議は、事前申請や郵便局への払い込みなどの改善を求めるとともに、新潟県で実施されている事例も紹介し、限度額を超える分を窓口で払わなくてもよい「受領委任払い」を京都府でも実施せよと要求しました。

知事は、未償還を「額的には多いと感じている」としながらも、「受領委任払い」は「国の中で総合的に検討されるべき」と答弁。光永府議は、府としての実施を検討するよう強く求めました。

合併の強制をやめ、自治体らしい自治体づくりの力をつくせ

また、光永府議は、市町村合併と小規模自治体への支援について質問しました。

宮津・与謝一市四町の法定合併協議会は、協議が整わず、「解散の流れ」となっています。

ところが京都府は、一市四町の枠組みをなんとかしても強制しようとして、二月十八日の合併協議会が不調に終わった直後に「調整」と称して関係市町に説得に回ったこと、京都府の市町村行政改革支援委員会が、事実上、合併を強制するための道具となっている事実を指摘し、これで「強制してはいない」と言えるのかと、知事の姿勢をただしました。

これにたいし、知事は、「合併協議会から助言を求められたから、助けるのは当たり前」との答弁に終始。光永府議は、「合併の強制をやめて、自治体らしい自治体づくりに力をつくせ」と強く求めました。

マンパワーの確保を要求

審議の中で、各党派が派遣労働などの不安定雇用の増大問題の深刻さを指摘。日本共産党は、京都府の雇用対策のアクションプラン四万一千人の目標も臨時の雇用にとどまっていると指摘。企業の社会的責任を明らかにし、正規雇用労働者を増やすことに力を尽くすべきだと求めました。

また、「緊急地域雇用創出特別交付金事業」の継続を国に求めよと指摘しました。

資生堂の企業撤退に無責任な態度

舞鶴市にある資生堂舞鶴工場の撤退が明らかになりましたが、商工部長は、「一般的に言えば起こり得ると思う」と無責任な答弁。

日本共産党は、常任委員会で、「府の助成を受けた企業の一方的な撤退は問題」「事前協議の義務化を」と求めました。

産廃税条例 目的達成へ一層の改善検討を求める

京都府産業廃棄物税条例の審議では、京都市の焼却場でのあわせ焼却（一般廃棄物とあわせ焼却）分や他府県での処分について条例が適用されないこと、最終処分場で賦課する特別徴収方式では排出業者への動機づけが弱いことを指摘。さらに、小規模事業所への発生抑制やリサイクルへの技術指導と援助を求め、条例の目的の達成のため、今後必要な検討をすべきだと求めました。

質問を終えて

長かった予算議会が終わりました。議会中に鳥インフルエンザ問題が発生し、翌日現地に急行、その後申し入れなど激動の中での議会でした。私の出身地・瑞穂町の隣の丹波町だけに、いっそう心が痛みました。事態終息のために奮闘されたみなさんに敬意を表します。

また今議会で、私は予算特別委員会幹事として他党派と運営の協議をしながら、本会議での一般質問、さらに知事総括質疑に立ちました。総括質疑は一問一答方式のため、どんな答弁が飛び出すか、緊張の連続です。テレビを見た方から「本当にひどいやじの中で、よくやってくれたよ」との声に、正直励まされました。

でも、ホッとしている間はありません。住民の暮らしを守るために、参議院選挙勝利に全力です。 光永

意見書討論

西脇 郁子 議員
(下京区)

二月定例府議会最終本会議には、日本共産党議員団提案の「有事法制関連七法案等の廃案を求める意見書案」、「地方交付税等の削減に反対し、維持・充実を求める意見書案」、民主・府民連合提案の「基礎年金の国庫負担割合の二分の一への早急な引き上げと抜本改革の実現を求める意見書案」、与党四党派提案の「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」の改正を求める意見書案、「中山間地域等直接支払制度の継続・充実に関する意見書案」、「六十五歳まで働ける雇用環境の整備を求める意見書案」、「犯罪被害者の権利と被害回復制度の確立を求める意見書案」、「分権時代にふさわしい地方財政対策を求める意見書案」の八意見書案が提案されました。(採決の結果は、12ページの一覧表をご覧ください。)

西脇府議は、有事法制関連七法案は、米国の海外での戦争に自衛隊が武力行使をもって参戦し、国民を罰則付きで強制動員する体制の具体化をはかるものと指

摘し、「憲法を守り、日本とアジアの国々を再び戦争に巻き込むな」と主張しました。

また、今国会に提案されている年金改革法案について、保険料を値上げし、マクロ経済スライドの導入で年金の給付水準を實質一五%も自動的に引き下げるものと批判。将来にわたって安心と信頼のもてる年金制度を確立するためには、消費税に頼ることなく基礎年金の国庫負担割合を二分の一に早急に引き上げるとともに、一七〇兆円にのぼる積立金の積極的活用をはかることが必要だと主張しました。

討論を終えて

有事法制関連七法案や年金改悪法案などに府民の不安と関心が大きく集まっています。

アメリカいいなりに日本を戦争に参加させようとする動きが本格化し、また、老後の唯一の支えとなる年金も負担増と給付削減で最低生活も送れなくなるかもしれないという大変な時を迎えています。

だからこそ府民の声にしっかりと耳を傾け、党派を超えて、一致できるところで共に声をあげることこそ必要であり、それは多くの府民の皆さんのなによりの願いであるはずです。

残念ながら、わが党提案の意見書や修正案は「共産党提案だから」ということで簡単に否決されてしまいました。このことは府民にしっかりと報告しなければ！

西脇

電話相談の廃止は
児童虐待防止に逆行

加味根 史朗 (右京区)



総務常任委員会で、有事関連七法案について質問。米軍支援法案によって、知事が管理する舞鶴港の港湾施設が米軍に優先使用され、施設使用許可の取り消しや民間船舶の移動が強制されることをあげ、地方自治を侵害する法案ではないか、国に意見を言うべきと追及しました。

総務部長は、「法案を見ていない」としながら、「武力攻撃事態に対応するもの」と小泉内閣に追随する姿勢でした。私は、地方自治を守る姿勢が微塵もないと感じました。

少子高齢社会・青少年対策特別委員会では、児童虐待の問題について質問しました。府は「一般的な子育て相談が多い」として宇治児童相談所での電話相談を9月末で廃止すると表明。

私は、児童虐待が急増し、児童相談所の役割がますます高まっており、これに逆行するものと指摘し、再検討するよう強く求めました。

鳥インフルエンザ問題で
丹波町の現地を調査男女共同参画推進条例を
生かし、よりよいものに

山内 佳子 (南区)



2月議会は予算委員として一日おきに質問に立ち、また警察常任委員会、環境防災対策特別委員会とフル回転の1ヵ月半でした。また、男女共同参画推進条例案がやっと提案され、わが党議員団は修正案を提案して府の条例案をよりよいものにする立場で奮闘しました。

府の条例案については、本会議質問や予算委員会で与党の議員からも「国の基本法から後退しているのではないかと指摘があり、こうした意見をふまえ、与党も賛成できる内容で苦情処理の第三者機関の設置を含む修正案を提案しましたが、自民・新政の委員も、また本会議や委員会の中で盛んに発言していた公明・民主の各委員までもが全員反対。修正案は残念ながら採択されませんでした。

今後、労働組合や住民のみなさんの運動で、条例を生かし、よりよいものにしていくためにもとにがんばります。



3月20日ピースウォークに参加

討論を終えて

小泉内閣が進める「三位一体改革」の名による地方自治体切り捨てに関係者の怒りが広がる中での議会でした。地方交付税の一方的削減などが府財政を直撃し、知事も「地方に痛みを押し付けるだけ」と批判しましたが、その実、国と同様のやりかたで市町村への支援の予算をばっさり削減しているのが知事です。その一方で、丹後大規模公園、木津川右岸運動公園、学研都市、舞鶴和田埠頭などの当初計画が破綻している大型開発をなお続けようとしています。「改革派知事」は、結局「痛み押し付け」の小泉政治と瓜二つです。住民の福祉向上第一でがんばる自治体らしい自治体を取り戻すために引き続きがんばります。 島田



島田 敬子 議員 (右京区)

島田府議は、「三位一体改革」の名による地方交付税など三〇〇億円余の削減が予算編成に重大な影響を与える中、今こそ、自治体関係者が力を合わせるべきと主張しました。

その上で、二〇〇四年度一般会計予算案に反対であるとして、第一に、医療機関への運営補助削減、低所得者の就職助成金廃止、安心子育てテレフォン事業の廃止など、命と健康、子育て支援に関する問題で、府民の切実な願いに冷たく背を向けていることを指摘し、子どもの医療費助成（通院）の拡充、高校通学費助成や私学の授業料直接助成の拡充などを求めました。

第二に、府民の期待に応える不況・雇用対策が行われていないとして、企業の社会的責任を明らかにして正規雇用労働者を増やす対策やリストラ規制、伝統・地場産業や中小企業の支援、住宅改修助成制度の実現などを求めました。

第三に、府財政が厳しい中でも、不要不急の大型開発事業を続けていることを指摘し、学研都市開発や丹後大規模公園、京都市内高速道路計画などの見直しを求めました。

第四に、宮津・与謝一市四町の合併問題で、府があくまで一市四町の枠組みを維持するため、「調整」の名で地元自治体に働きかけるなど、合併を強制していることを厳しく指摘しました。

島田府議は、多大な工事費がかかり時間を要する「いろは呑竜計画」は、河川改修と小規模貯留管の整備で対応すべきと要求。舞鶴和田埠頭建設は、全く不要な事業であり、舞鶴の高潮対策こそ急ぐべきだと主張。乙訓府営水道にかかわる予算・条例について、過大な水需要予測ですめられた浄水場建設の負担を府民におしつけるものであり、基本水量「協定」を白紙に戻せと求めました。

住民の暮らし支える府政へ
府民の目線での行政を求め

久守 一敏 (伏見区)



企画環境部では、循環型社会の確立で産業廃棄物の排出抑制計画を持つなど総量抑制を求め、府民や事業者が安心できるシステムづくりを迫る。

府民労働部では、青年の労働実態を示して権利の保護と雇用の確保を求め、地労委労働者委員の公平な選任を求める。

商工部では、中小企業向け発注に目標を持った計画的な実行を求め、住宅改修助成制度は地域活性化に寄与すると指摘。中小企業の参入機会の拡大で、登録制度を創設し、零細業者にも仕事を保障せよと迫る。

土木建築部では、市街化調整区域の開発について、無秩序な虫食い状態の市街化拡大の防止を求め。

また、府営住宅の空き家活用と土木事務所の統廃合による住民負担の軽減などを迫る。



住民の願いが一步前進。鴨川の不法占拠に府が立ち入り調査

サッカースタジアムの
「建設中止」は当然のこと

梅木 紀秀 (左京区)



建設常任委員会で、府が城陽市に計画していたサッカースタジアムの建設中止が報告された。

当初、2002年開催のサッカーW杯の誘致のために4.3万人規模の巨大スタジアムが計画されたが、W杯会場に選ばれず、98年に3万人規模に計画が縮小された。

私は98年6月議会で、300億円をかけて建設された富山県の3万人規模のサッカー競技場（兼陸上競技場）が「施設の維持管理費は人件費を除いて2億円、使用料収入は年間2000万円、使用料が高く一般市民は利用できない。府民が利用しやすい運動施設に計画変更すべき」と提案した。

今回「検討委員会」の見直し理由に、「中心市街地から遠い」「全国どここのスタジアムも大幅赤字」とあるが、前から分かっていたことである。他に見直すべき事業はたくさんある。



鴨川での市民集会に参加

『京都府男女共同参画推進条例』を可決

条例制定までのとりくみ

わが党議員団は、DV防止と被害者保護の申入れなどとともに、男女平等条例の制定を府民参加で進めるよう一貫して求めてきましたが、府議会でも、自民党を先頭にバックラッシュ（男女平等の運動を敵視し、古い家族制度の復活などを求める攻撃）があり、条例制定を遅らせてきました。

党独自の条例提案で制定を促進

昨年八月に、党議員団として「京都府男女平等条例案」を発表。条例案は、実質的な平等の確保をめざし、「事業者責任の明確化」「男女平等推進のための財政上の措置」「第三者による苦情処理機関の設置」などを盛り込み、一〇〇〇を超える団体や関係者に届けました。

その後、党議員団は、法律の専門家や幅広い団体、労働者や学生、事業者などからご意見を伺い、懇談するなかで、条例を真に実効性あるものにねりあげ、速やかに条例制定が求められるとの立場から、「京都府男女平等条例」を九月議会に提出。多くの府民、関係者の期待と、マスコミが注目するなかで審議されました。

しかし与党会派は、まともな理由も示さないうまま否決。公明党は「事業者責任が厳しすぎる」などと発言し、府民の立場に立たないことも明らかになりました。

やっと京都府が条例制定へ

多くの府民から一日も早い条例制定が待たれるなか、昨年十二月に府は「男女共同参画推進条例」の骨子を発表。党議員団は、積極的な意見が寄せられるよう府民へ呼びかけを行いました。

二月定例会に提案された府の条例は、党提案の条例と比較すると、不十分な点があり、党議員団は、予算委員会や「職場での男女の均等な待遇の確保」や他府県でも実効をあげている「苦情処理のための第三者機関の設置」を求めるなど奮闘しました。

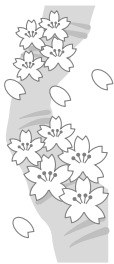
実効性ある条例めざし修正案提出

自民党は「いじめや不登校、家庭崩壊などの」社会現象の解決は条例の形で片付くのか」と発言。一方、公明議員からは「男らしさ女らしさ」や家族のあり方の固定的表現と疑われる部分への疑問も出されました。

わが党は、その部分を削除し、最小限一致できる項目で修正案を提案しましたが、他会派は、採決で反対だけするという無責任な態度をとりました。

真に男女平等の社会実現へ

条例は原案通り可決されましたが、今後、その実効性が問われます。党議員団は引き続き、真に男女平等の社会実現へ、全力をあげていきます。



2月定例府議会に提出された、請願、意見書案、決議案

請願名	請願者名	紹介議員派 議会	審査結果	共産	自民	民主	公明	新政
中山間地域等直接支払制度の継続・充実に関する請願書	京都府農業会議	自民・民主・公明・新政	採択					
基礎年金の国庫負担割合2分の1への早急引き上げと抜本改革の実現を求める請願書	日本労働組合総連合会京都府連合会	民主	不採択		×		×	×
年金改悪に関する請願書	全日本年金者組合京都府本部	共産	不採択		×	×	×	×

意見書・決議案名	提出者名	採決結果	共産	自民	民主	公明	新政
高病原性鳥インフルエンザ対策に関する決議案	全会派	可決					
高病原性鳥インフルエンザ対策を求める意見書案	全会派	可決					
「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」の改正を求める意見書案	自民・民主・公明・新政	可決					
65歳まで働ける雇用環境の整備を求める意見書案	自民・民主・公明・新政	可決					
中山間地域等直接支払制度の継続・充実に関する意見書案	自民・民主・公明・新政	可決					
犯罪被害者の権利と被害回復制度の確立を求める意見書案	自民・民主・公明・新政	可決					
分権時代にふさわしい地方財政政策を求める意見書案	自民・民主・公明・新政	可決					
地方交付税等の削減に反対し、維持・拡充を求める意見書案	共産	否決		×	×	×	×
有事法制関連7法案等の廃案を求める意見書案	共産	否決		×	×	×	×
基礎年金の国庫負担割合の2分の1への早急な引き上げと抜本改革の実現を求める意見書案	民主	否決		×		×	×